

第 2 0 期 貸 借 対 照 表

(平成 2 1 年 3 月 3 1 日現在)

NDK イ ッ ツ 株 式 会 社

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	331,636	流 動 負 債	914,293
現 金 預 金	4,809	買 掛 金	211,834
売 掛 金	288,099	短 期 借 入 金	586,000
仕 掛 品	15,208	未 払 金	17,726
繰 延 税 金 資 産	22,649	未 払 費 用	6,593
未 収 入 金	1,351	未 払 法 人 税 等	19,881
短 期 保 証 金	50	預 り 金	2,720
貸 倒 引 当 金	▲531	賞 与 引 当 金	56,811
固 定 資 産	898,568	リ ー ス 債 務	12,726
有 形 固 定 資 産	278,064	固 定 負 債	74,222
建 物 ・ 構 築 物	4,064	退 職 給 与 引 当 金	74,222
工 具 器 具 ・ 備 品	261,274	負 債 合 計	988,516
リ ー ス 備 品	12,726	(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	574,435	株 主 資 本	241,688
電 話 加 入 権	944	資 本 金	40,000
ソ フ ト ウ ェ ア	423,388	利 益 剰 余 金	201,688
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	150,101	利 益 準 備 金	510
投 資 そ の 他 の 資 産	46,068	そ の 他 利 益 剰 余 金	201,178
繰 延 税 金 資 産	46,068	別 途 積 立 金	120,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	81,178
		純 資 産 合 計	241,688
資 産 合 計	1,230,204	負 債 純 資 産 合 計	1,230,204

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、平成19年3月31日以前に取得したものについては法人税法に規定する方法と同一の基準により行っております。ただし、賃貸用備品については定額法で行っております。
- (2) 無形固定資産の償却方法については、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、売上債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)により計上しております。
- (2) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当期末に対応する支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給与引当金は、従業員の退職金の支給に備えるため、退職金支給規程に基づき計算した当期末における退職金要支給額の100%相当額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

- (1) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要事項

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

II. 株主資本等変動計算書に関する事項

- (1) 当期末における発行済株式の種類及び株式数
普通株式 800株